

事案調書(戦略会議)

審議日 令和5年1月31日

| | | | | | | | |
|------------------|----------------------|---|---------|----------|---------|-----|----|
| 案件名 | 脱炭素先行地域の計画提案(申請)について | | | | | | |
| 所管 | 環境経済 | 局区 | 部 | ゼロカーボン推進 | 課 | 担当者 | 内線 |
| 事業効果 総合計画との関連 | 事業効果 | 2050年のカーボンニュートラルに向けて、2030年度までに脱炭素先行地域内の民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現するとともに、併せて、地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上に寄与する。 | | | | | |
| | 効果測定指標 | 市域の温室効果ガス排出量 | | | 施策番号 | 33 | |
| | | R4 | R5 | R6 | R9 | | |
| | 事業効果 年度目標 | | 357.4万t | | 331.6万t | | |

| | |
|--|--|
| 審議事項 (庁議で決定 したいこと及び 想定(希望) している結論) | 脱炭素先行地域の計画提案(申請)を行うこと。 ・先行地域としての基本的な考え方(方向性、エリア等) ・選定後における本市の取組等(公共施設における取組、民間事業者への間接補助) |
| 戦略会議 審議結果 (政策課記入) | ○原案のとおり承認する。 |

事案概要

2050年のカーボンニュートラルに向けて、2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現する地域として、環境省が公募している「脱炭素先行地域」に対し、本市の都市部(相模大野)と中山間地域(プレジャーフォレスト)を対象地域として計画提案(申請)するもの

事業スケジュール / 事業経費・財源 / 必要人工

| | | | | | | | |
|-----------|------|----------|---------------|----|----|----|-----|
| ○事業スケジュール | | | | | | | |
| | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 |
| 実施内容 | 庁内検討 | | | | | | |
| | | 計画提案(申請) | 環境省による審査 | | | | |
| | | | 事業実施(選定後~R12) | | | | |

○事業経費・財源

(千円)

| 項目 | 補助率/充当率 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 |
|------------------|---------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業費(衛生費) | | 0 | 610,000 | 618,700 | 618,700 | 618,700 | 618,700 | 618,700 |
| うち任意分 | | | | | | | | |
| 特財 | | | 610,000 | 618,700 | 618,700 | 618,700 | 618,700 | 618,700 |
| 国、県支出金 | | | | | | | | |
| 地方債 | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | |
| 一般財源 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち任意分 | | | | | | | | |
| 捻出する財源 2 | | | | | | | | |
| 一般財源拠出見込額 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 元利償還金(交付税措置分を除く) | | | | | | | | |

捻出する財源概要 1. 既存の事業を縮小・廃止 2. 既存事業の終了 3. 単年度事業
4. その他()

○必要人工(事業実施に当たり、新たな人員配置を求める場合のみ記入)

(人工)

| 項目 | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 |
|-----------|-------|----|----|----|----|----|----|-----|
| 実施に係る人工 | A | | | | | | | |
| 局内で捻出する人工 | B | | | | | | | |
| 必要な人工 | C=A-B | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

局内で捻出する人工概要

| SDGs 関連ゴールに (は3つまで) | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |
|---------------------------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | ○ | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | ○ | | ○ | | | |

| | | | | | | | |
|-------------|-----------|--|----|--------|---|----------|----|
| 日程等 調整事項 | 条例等の調整 | | なし | 議会提案時期 | - | 報道への情報提供 | なし |
| | パブリックコメント | | なし | 時期 | - | 議会への情報提供 | なし |

事前調整、検討経過等

| 調整部局名等 | 調整内容・結果 |
|------------|-------------------------------------|
| R4.5気候変動部会 | 令和4年度脱炭素関連事業(脱炭素先行地域の設定等)について【情報提供】 |
| R4.8気候変動部会 | 脱炭素先行地域の候補地及び今後の方向性について【調整済】 |
| R5.1気候変動部会 | 脱炭素先行地域の概要及び市公共施設の取組について【調整済】 |
| | |
| | |
| | |

備考

出席課:政策課、みんなのSDGs推進課、観光・シティプロモーション課、財政課、
アセットマネジメント推進課、公共建築課、文化振興課、南生活支援課、医療政策課、農政課、
公園課、清掃施設課、南清掃工場、都市整備課、路政課、緑区役所地域振興課、南区役所区政策課、
南区役所地域振興課、学務課、学校施設課、相模大野図書館、消防総務課、地域経済政策課

庁議におけるこれまでの議論

調整会議の

主な議論

(1/20)

【先行地域としての基本的な考え方について】

(政策課長)全体イメージで、都市部と中山間地域の地域資源の循環とあるが、中山間地域はプレジャーフォレストのみを区域とする案である。自然エネルギーや地域産品の流れという記載と矛盾が生じないか。

副次的な効果も含め、中山間地域全体から、自然エネルギーや地域産品が循環するものとしてイメージを示しているものである。

(人事・給与課長)先行地域に選定されなかった場合には、取組は実施しないことになるのか。

公共施設は長寿命化計画に基づき進めていくことになる。民間事業者は、それぞれの主体次第である。

(総務法制課長)過去の募集時には1/3程度しか選定されていない。どのような評価軸なのか。

京都市は神社仏閣、札幌市は寒冷地特有など、土地の特徴がでる取組が評価されている印象。申請のルール上、電力需要量や再エネ量の大きさなどが評価事項になっている。

【電力需要量と省エネ・再エネ量等について】

(人事・給与課長)再エネ量が少ない点が懸念される。オフサイト太陽光による発電も見込まれるとの説明もあったが、その再エネ発電量も含めての申請となるのか。

市内既存再エネは一定量ある。FIT売電している電力の環境価値を買い戻すことなど、市内の価値活用を検討したい。そのあたりも含めた提案とする予定である。

(政策課長)オフサイト太陽光の再エネ量を積算し、資料に示せないか。

オフサイト型も活用できれば40%程度は賄えそうな見込みである。当該表はエリア内のみの再エネ量としている。

(経営監理課長)再エネ等の活用が見込まれているのであれば、資料上もそれを含めた数字が入っている状態で示した方がよい。

(アセットマネジメント推進課長)非化石証書など再エネ調達が必要な量が示されているが、電気料金の試算を全体量に当てはめると、ランニングコストが増額になるように思われるが、如何か。

緑区役所、本庁舎、南区役所については、R3年度に金額が高くなるとしてもRE100を進めていくという合意もできていた。市としては理念をもってやっていくことを優先している。

(アセットマネジメント推進課長)公共施設全体での数字が見えるようにした方がよい。また、民間事業者は、将来的に高い金額で電力調達を行うことを承知しているのか。

ご理解いただいている。

(政策課長)日本全体で再エネ量に限界があるのではないかと。電気料金が大幅高騰する可能性はないか。

将来予測は難しいところだが、再エネ量も増えているとの話はある。

【民間事業者等との調整状況等について】

(経営監理課長)民間事業者にとって、計画参加は企業価値を高めることになるのか。

交付金を入れながら脱炭素化を進めていけることに価値があり、イメージアップにもつながる。

(総務法制課長)相模大野北口商店会との調整状況は、

4商店会会長と話をしており、最終的には4商店会長の合意を得るところまで考えている。

(政策課長)相模大野について、自治会や地域に話しているのか。事前に交付金の存在を周知した上で進めていった方がよいのではないかと。

まちづくり会議において、自治会にも説明している。

【公共施設における取組について】

(人事・給与課長)R11~12の取組は、前倒しすれば交付金の対象となるのか。長寿命化計画との兼ね合いもあるが、どちらが有利になるのか。

前倒しできれば交付金の対象となるが、担当課との調整で、長寿命化計画との兼ね合いを考慮すると厳しいという結論である。ただ、2030年のカーボンゼロに貢献する取組なので、計画に記載はしていきたい。

(政策課長)公共施設の取組には、交付金を入れないのか。

PPAでは、事業者補助で間接的な優位性がある。学校については、別の重点対策加速化事業で対応してまいりたい。

【予算措置等について】

(財政課長)基本的に、一般財源は生じないとのことだが、交付金に上限額などはあるか。

5年間の計画全体で50億円が上限である。

(財政課長)R5年度からの取組もあるが、当初予算に見込んでいるのか。

先行地域に選定されることが交付金の要件であるため、選定後の補正予算対応としたい。

(政策課長)南消防署で活用予定の一般事業債よりも交付金の方が有利ではないか。選定された際には、財源校正の調整なども含め、有利な手法を引き続き検討されたい。

| | |
|---------------------------|--|
| <p>決定会議の</p> | <p>【先行地域の対象エリアについて】 (市長公室理事)先行地域に一般市民の家屋が入っていないが、本市の取組として、それでよいのかという懸念がある。 (市長公室長)一般住宅を含んだ提案が採択されている例がある中、相模大野エリアで一般住宅を除くようにエリアを限定すると、他市よりも本市が優れていると言えないのではないか。環境省との事前調整で、意見はなかったか。 環境省としては、エリアを多く取ってほしいとのことであった。他市事例で既存住宅を含んでいる提案はあるが、その場合、一定程度の再エネ量を作り、地域新電力を作り、安く電力供給できる仕組みづくりもやっている。本市では、新しい電力メニューを作るほどの再エネ量を確保できないという課題がある。 (財政局長)中山間地域における対象エリアがプレジャーフォレスト1施設のみであるが、相模湖エリアもしくは中山間地域全体といった見せ方はできないのか。 CO2排出量実質ゼロにする取組であるため、幅広いエリアとすると実現性が低くなる。 (総務局長)提案内容が現実路線、堅実であって、出来る範囲での提案になっている印象。他自治体との競争にもなるので、エリアを大きくとって、もう少し踏み込んでいかなければ採択に繋がらないのではないか。 実現できなかった場合には交付金の返還の可能性もある。2030年までのわずかな期間でCO2実質ゼロとするのはかなり大変という中で、このようにまとめている。 (総合政策部長)これまでの経過で他エリアを検討した経過は。また、今回提案のエリアを選定した理由は。 橋本周辺をはじめ、淵野辺駅周辺やA&A、青根、青野原、藤野地区などで検討したが、都市部では、先行地域の取組と既存のまちづくり等の計画年次が合致しないことや電気需要量が膨大でCO2実質0にする実現性がないなどに加え、中山間地域では、人が住んでいるところだけで良いのかなどの懸念があった中で、今後のドミノ展開への期待などを考慮し、総合的に当該地を選んだ。 (総務局長)選定されている自治体では、まちづくり事業との連携などがあり、良い印象を受ける。本市でも計画年次の差はあれど、これからの橋本駅・相模原駅周辺などのまちづくりで脱炭素の取組を進めていくのにもかかわらず、そこが見えてこないのが勿体ない。 2030年までには、まちができていないことから、具体的な取組を書くことができないためエリアに含めることはできないが、相模大野エリアの取組の後、橋本・相模原駅周辺でも取組を進めていくという点については、申請時に工夫して表現してまいりたい。</p> |
| <p>主な議論</p> <p>(1/26)</p> | <p>【計画提案書への記載について】 (財政局長)「都市部と中山間地域が共存する日本の縮図」と記載していく一方で、先行地域のエリアは相模大野などに限定している。また、エリア外でバイオマスなどの取組も想定しているのに、具体的な取組が無いように見える。都市と自然のベストミックスという大きな考え方で取組を進めるもの、まずは先行してプレジャーフォレストなど一部施設に限定して進めていくといった説明資料は作れないのか。 そのような考え方も整理し、申請時には評価されるポイントも意識しながら、書けるものは取り入れていく。表現も工夫してまいりたい。 (財政部長)環境省の立場に立った時、他自治体と同じ取組では採択しないだろう。本市が他都市のモデルケースになりうるという点が重要であるので、都市部と中山間を抱えている本市の特徴について、推敲して欲しい。また、これだけ民間の取組を後押しすることが必要だとのことで、仮に選定されなかった場合の対応も考えておいて欲しい。 検討初期では都市部の相模大野エリアのみと考えていたが、本市の特徴を見た時、都市部に限定するのではなく、市域内の地域循環共生圏を取り入れた方が良いということで、このような見せ方にしている。また、当然、選定されるようにやっていくが、選定されなかったとしても脱炭素社会の実現に向けた取組は推進していく。 (市長公室長)中山間地域から都市部に自然エネルギーを供給するという循環を特徴としていくのであれば、いやしの湯のバイオマスボイラーや小水力発電など、太陽光以外の再エネも盛り込むべきではないか。 中山間地域の特徴を活かした提案となるよう申請時に工夫して表現してまいりたい。 (市長公室長)中山間地域全体でどのようにゼロカーボンを進めていくかという点も追記した方がよいのではないか。 地域課題の解決や暮らしの質の向上といった面は、中山間地域全体のものとして記載していく。森ラボやキャンプ場を活かしたワーケーションや、低未利用市有地を活用した太陽光発電などのポテンシャルがあるという点も工夫しながら記載していく。 (市長公室長)目的に「地域課題の解決」などとあるが、具体的な取組はあるのか。 Ma&Sの導入や「まちのコイン」との連携、サステナブルツアーでの環境教育などを想定している。</p> |

◆ 国際社会の動向

パリ協定の締結や、I P C C 1.5°特別報告書により、国際的に、2050年までにC O 2 排出量を実質ゼロとする必要性が示されるのみならず、集中豪雨や海面上昇など、気候変動の影響が各地で顕在化しており、**国際的な脱炭素社会の実現に向けた動きが急加速化**

◆ 国の動向

国際的な動向を受け、令和2年10月臨時国会にて、2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを首相が表明。令和3年4月地球温暖化対策推進本部において、2030年の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを表明後、**国内でも、脱炭素社会の実現に向けた動きが急加速化**

◆ 本市の状況

さがみはら気候非常事態宣言（令和2年9月）

令和元年東日本台風による甚大な被害等、気候変動の影響による災害の発生を受けて、さがみはら気候非常事態宣言により、**2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明**

さがみはら脱炭素ロードマップ°（令和3年8月）

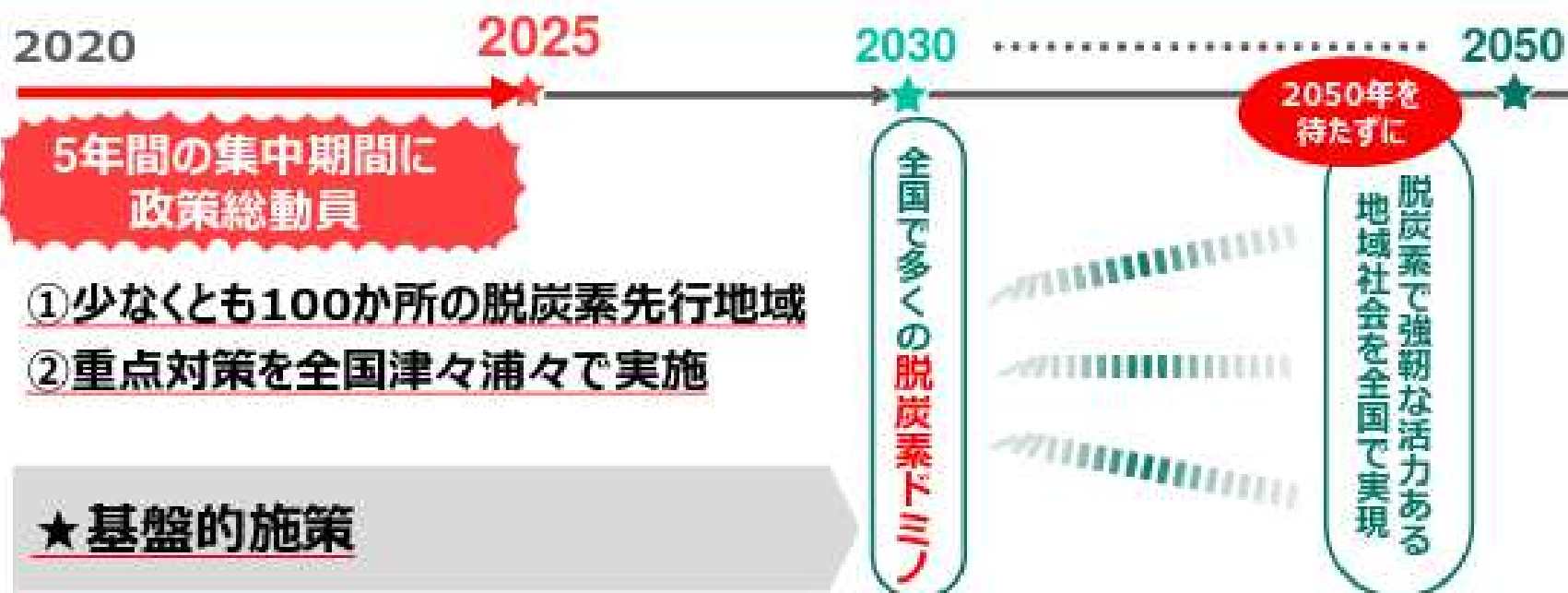
地域資源を活用した再生エネルギーの導入促進等による、2050年脱炭素社会の実現に向け具体的な道筋を示す「さがみはら脱炭素ロードマップ」を策定。**「住宅や事業所・未利用地等への太陽光発電設備の導入促進」**や、**「自然的特性を生かしたエネルギー資源の利活用の促進」**、「中小企業等における省エネ設備等の導入促進」、「電気自動車等の分散型電源を活用した災害に強いまちづくりの推進」、「**市施設における調達電力の100%再エネ化**」などを積極的に進める取組に掲げている。



さらに相模原市地球温暖化対策推進条例の改正を予定（令和5年3月議会）

相模原市地球温暖化対策計画の改定を予定（令和5年度）

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、重点対策を**実行**（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を**実施**
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

令和3年6月 環境省資料

目的

- 2050年のカーボンニュートラルに向けて、2030年度までに脱炭素先行地域内の民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現すること。
- 併せて、地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上に寄与すること。

申請の意義

- 交付金活用（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（脱炭素先行地域づくり事業）メニューの活用可能）
 - ➔ 市が民間事業者等を巻き込みながら、地域として脱炭素化を促進。さらに、市域全体への波及効果が期待される。
- 情報発信効果（報道で選定結果の周知、アナウンス、脱炭素先行地域選定証授与式の開催）
 - ➔ シティーセールス推進、シビックプライド向上に貢献

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\boxed{\text{民生部門の電力需要量}} = \boxed{\text{再エネ等の電力供給量}} + \boxed{\text{省エネによる電力削減量}}$$

脱炭素先行地域の範囲の類型

| | |
|------------|---|
| 全域 | 市区町村の全域、特定の行政区等の全域 |
| 住生活エリア | 住宅街・住宅団地 |
| ビジネス・商業エリア | 中心市街地（大都市、地方都市） 大学、工業団地、港湾、空港等の特定サイト |
| 自然エリア | 農村・漁村・山村、離島、観光地・自然公園等 |
| 施設群 | 公共施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群 |

スケジュール

※地方自治体の提案を支援するため、ガイドブック等の参考資料を公表、順次更新
<http://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/index.html>

| 第1回選定 | 第2回選定 | 以降 |
|--|---|---|
| 1月25日～2月21日 公募実施 4月26日 結果公表 ※79件の計画提案から <u>26件</u> を選定 | 6月27日 募集要領及びガイドブックを公表 6月28日～30日 自治体向け説明会（オンライン） 7月26日～8月26日 公募実施 有識者会議による審査、選定案の作成 | 年2回程度、2025年度まで募集実施 ⇒ 2月17日 第3回申請〆切 |
| 6月1日 選定証授与式 | 11月1日 結果公表 ※50件の計画提案から <u>20件</u> を選定 | |

⇒ 46件が選定済

現在

市域全体の取組

<取組例>

- ・公共施設等への太陽光発電設備の設置
- ・中小規模事業者による省エネルギー対策等の推進支援
- ・住宅用スマートエネルギー設備の導入支援
- ・木質バイオマスボイラー導入
- ・電気自動車充電設備等導入奨励事業
- ・橋本・相模原駅周辺における脱炭素型まちづくりの推進など

「さがみはら脱炭素ロードマップ」の取組

脱炭素先行地域としての取組

エリア内のゼロカーボン達成が必須

◆中山間地域◆
プレジャーフォレスト

◆都市部◆
相模大野エリア

+
遊休地への再エネ導入や、環境教育の提供 など

2030年

目標：46%削減

ゼロカーボン達成

◆都市部◆
3つの中心市街地の1つである相模大野から相模原、橋本へドミノ展開し、都市部全体へ波及

◆中山間地域◆
プレジャーフォレストを先行拠点とし、中山間地域全体へ波及

加速化・市域内ドミノ

2050年

市域全体におけるゼロカーボンの達成

全体イメージ：地域循環共生都市さがみはら

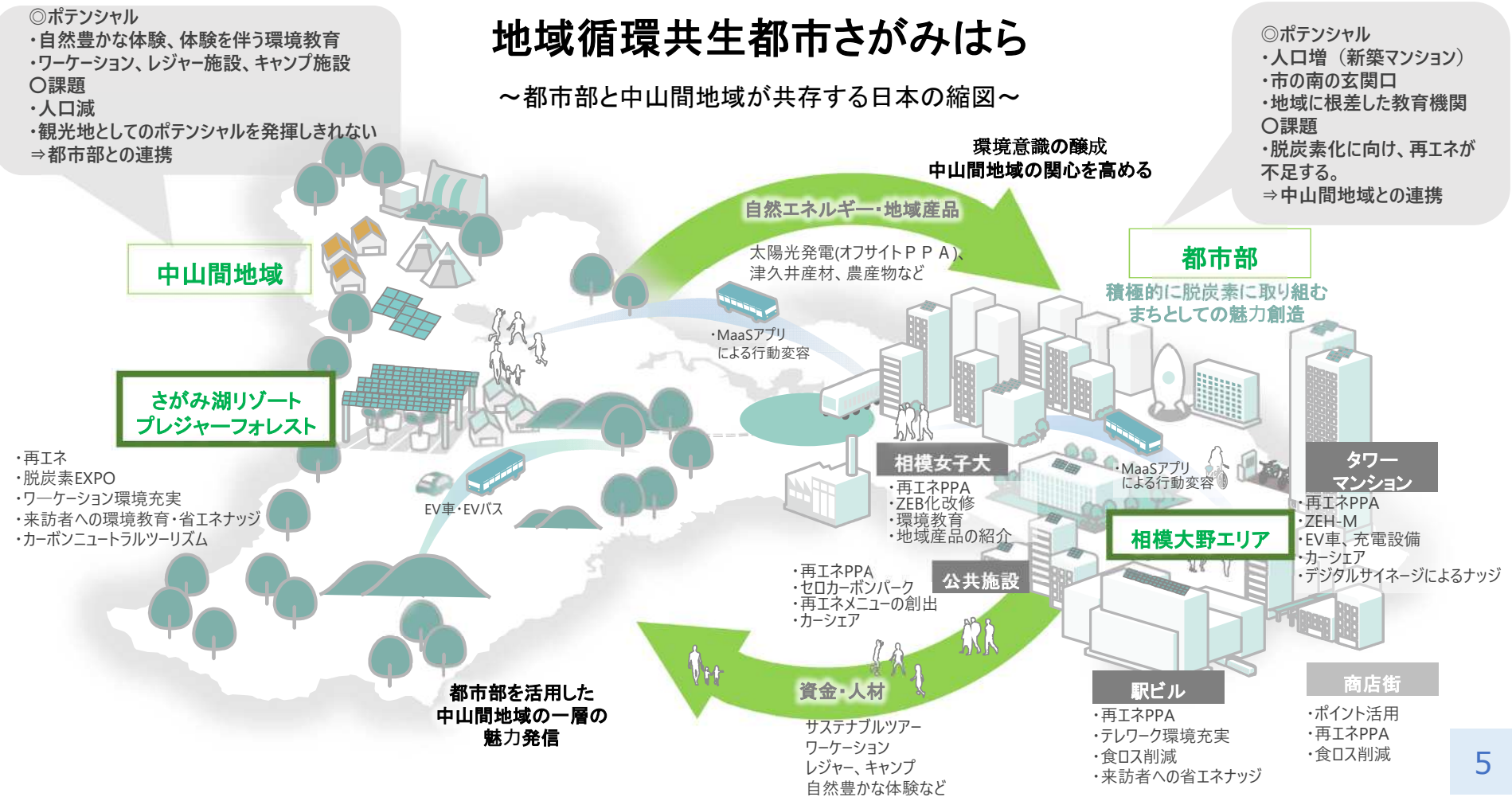
脱炭素先行地域の対象：相模大野エリア、さがみ湖プレジャーフォレスト

共同提案者：小田急電鉄(株)、神奈川中央交通(株)、相模女子大学、東京電力パワーグリッド(株)、野村不動産(株)、富士急行(株)

提案概要：都市部（相模大野エリア）と中山間地域（プレジャーフォレスト）において、省エネ・再エネの最大限導入による脱炭素化及び脱炭素による地域活性化を進めるとともに、都市部と中山間地域が共存する本市の特色を活かし、自然エネルギーや地域産品が中山間地域から都市部へ、ワーケーション・自然体験などを求めて資金・人材が都市部から中山間地域へ流れ、地域資源が循環する「地域循環 共生都市さがみはら」を目指す。

地域循環共生都市さがみはら

～都市部と中山間地域が共存する日本の縮図～



相模大野エリア



対象施設一覧（需要量：約4600万kWh/年）

【民】

- ・小田急相模大野駅 ・ポノ相模大野
- ・相模大野ステーションスクエア（小田急ホテルセンチュリー）
- ・相模大野4丁目計画（新築マンション）・公園内カフェ
- ・相模女子大学（幼稚部～大学院含む）
- ・相模大野北口商店会各店舗

【県】

- ・神奈川県庁高相合同庁舎 ・県立相模原中等教育学校
- ・県立神奈川総合産業高等学校

【市】

- ・南区合同庁舎 ・南保健福祉センター ・南消防署
- ・相模女子大学グリーンホール
（相模大野図書館、南メディカルセンター）
- ・市営相模大野立体駐車場 ・相模大野中央公園
- ・市立大野南中学校 ・市立谷口台小学校

【エリアの特徴（選定理由）】

- ・本市の都市部を象徴するエリア。 ・今後開発が進む橋本、相模原へドミノ展開（波及効果）が見込まれる。
- ・超高層マンションの脱炭素化 ・拠点駅の存在（小田急電鉄による回生電力の活用検討等） ・文化、文教施設の集中

【ハードの取組】

- ・太陽光パネルの設置 ・省エネ改修（LED・高効率空調、ZEB化等） ・EVカーシェアの導入 ・EV充電器設置

【ソフトの取組】

○環境教育 ⇒ 未来の環境を担うファミリー層や若い世代を中心に、楽しみながら環境への関心を高める環境教育の一翼を担う。

- ・ゼロカーボンマンションの共用部に設置されたデジタルサイネージや新設のカフェ等を活用した脱炭素に関する情報発信

・相模女子大学との取組連携

○にぎわい創出 ⇒ 街全体で脱炭素に向けて取り組むとともに、取り組んだ結果が街のにぎわい創出につながる。

- ・商店会と連携した夜市などの地域のイベントの開催や食品ロスの防止に向けた取組連携

○災害レジリエンス強化 ⇒ 一時滞在施設における脱炭素化の推進によるレジリエンスの強化

脱炭素先行地域（中山間地域：さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト）

さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト

全国初の「ゼロカーボン遊園地」の実現を目指す



※対象は園内全域
詳細境界線は作成中

対象施設一覧
(需要量：
約320万kWh/年)

【プレジャーフォレスト】
・プレジャーステーション
ほか、各アトラクションなど

【さがみ湖温泉うるり】
・施設

【PICAさがみ湖】
・トレーラーハウス
・コテージ
・キャビン
・テント
・テントサイト
・ワイルドクッキングガーデン
・各施設駐車場

【エリアの特徴（選定理由）】

- ・中山間地域において、豊かな自然環境を生かしたライフスタイルやビジネススタイルの発信源として、環境教育、ワーケーション、レジャー、観光などの提供拠点（代表的な存在）

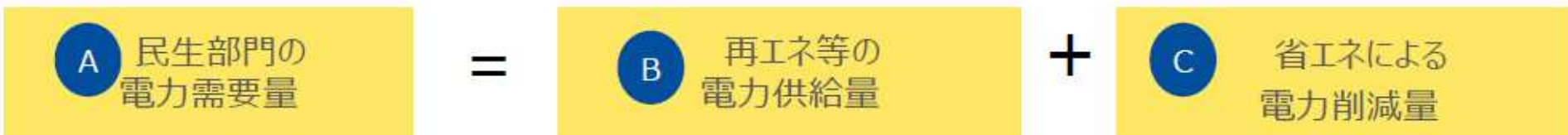
【ハードの取組】

- ・太陽光パネルの設置 ・省エネ改修 ・EV充電器の設置 ・園内EV車/EVバスの導入を検討

【ソフトの取組】

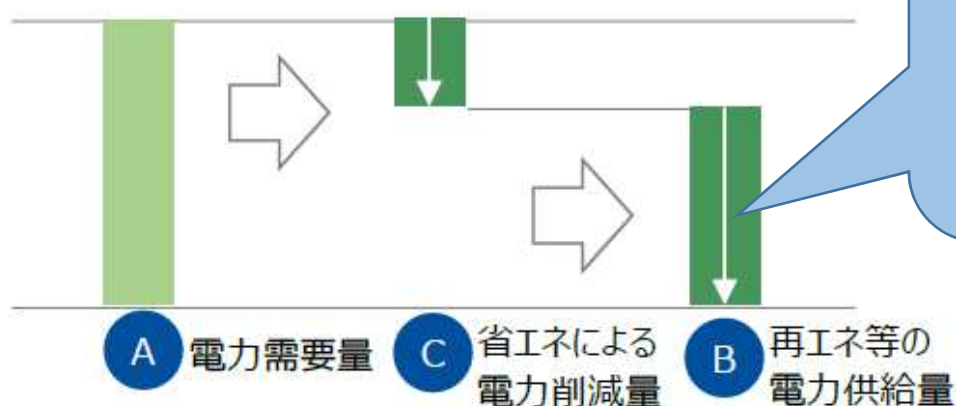
- 環境教育 ⇒ 未来の環境を担うファミリー層や若い世代を中心に、楽しみながら環境への関心を高める環境教育を提供。
(例 R4.12月～さがみ湖リゾート初となる「未来へスイッチ！ 脱炭素EXPO」を実施し、脱炭素についての普及啓発に協力)
- ワーケーション ⇒ ゼロカーボンでポストコロナ時代に合わせたワーケーション（脱炭素型ライフスタイル）の推進に寄与。
※パーク内の宿泊施設や研修施設での企業研修等の実績あり。
- 災害レジリエンス強化 ⇒ 脱炭素化により、災害時の活動拠点の機能強化
・災害時は、自衛隊の車両置き場/活動拠点となる（災害連携協定締結済み、令和元年度台風で活用実績あり）
・災害時に近隣住民に温泉施設を開放した実績あり
→災害時にEVバスの電気を「さがみ湖温泉うるり」に流すことなどを検討中

脱炭素先行地域内の民生部門の電力需要量に対して、同地域内の再エネ等の電力供給量及び省エネによる電力削減量の合計が同等とすることで、実質ゼロを達成します。



※固定価格買取制度（FIT 制度）を利用して発電・売電される電力を脱炭素先行地域内で消費する場合は、環境価値が付加された状態で調達されたものを除き「再エネ等の電力供給量」には含みません。

▼CO₂ 排出実質ゼロのイメージ



①再エネ発電(太陽光等)【自家消費等】

不足分
↓

②再エネ電力への切替等
(電気料金単価の上昇)

◀ 実質ゼロ

脱炭素先行地域における施設の需要量、省エネ・再エネ量等

※R5. 1. 25時点：各施設調査中(随時更新)

単位：kWh/年

| 施設 | 電力需要量 | エリア内 | | エリア外(市域内) | 再エネ調達が必要な量 (再エネメニュー/非化石証書) |
|-------------------------|-------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|
| | | 省エネ量 (LED、空調等) | 再エネ量 (太陽光発電) | 再エネ量 (太陽光発電等) | |
| 小田急電鉄駅舎 | 1,807,049 | 0 | 50,000 | 0 | 1,757,049 |
| ステーションスクエア | 15,921,832 | 0 | 0 | 390,000 | 15,531,832 |
| 野村不動産 新築マンション | 7,120,000 | 0 (確認中) | 0 | 0 | 7,120,000 |
| ポーノ相模大野 | 10,188,798 | 0 | 0 | 0 | 10,188,798 |
| 相模大野中央公園内 新築カフェ | 134,400 | 0 | 0 | 0 | 134,400 |
| 相模女子大学 | 4,212,370 | 817,153 | 694,260 | 0 | 2,700,957 |
| 相模大野北口商店会 | (概算中) | (概算中) | (概算中) | (概算中) | (概算中) |
| 県公共施設 | 1,372,422 | 146,610 | 48,950 | 0 | 1,176,862 |
| 市公共施設 ※7施設分 | 5,190,986 | 382,891 (約7%想定) | 330,000 (約6%想定) | 780,000 | 3,698,095 |
| 小計 (相模大野エリア) | 45,947,857 | 1,346,654 (約2.9%) | 1,123,210 (約2.4%) | 1,170,000 (約2.5%) | 42,307,993 (約92.1%) |
| さがみ湖リゾート (中山間地域) | 3,200,000 | 470,000 | 1,050,000 | 0 | 1,680,000 |
| (合計) | 49,147,857 | 1,816,654 (約3.7%) | 2,173,210 (約4.4%) | 1,170,000 (約2.4%) | 43,987,993 (約89.5%) |

↓合計の内訳

南清掃工場のバイオマス発電を活用見込み： 15,000,000(約30.5%)

残りの再エネ調達は、市域内メガソーラー等(FIT)の活用を検討： 28,987,993(約59.0%)

R5. 1. 25時点の想定：各施設調査中（随時更新中）

（千円/年）

| | （参考） 民間事業費 | 事業費 | 特財 | 一財 |
|--|---------------|---------|--------------------------|----|
| ①【民】 再エネ設備整備・省エネ設備 導入補助 (R5～10) | 900,000 程度 | 600,000 | 600,000 (交付率:2/3) | 0 |
| ②【民】 効果促進事業補助 (R6～10) | 13,000 程度 | 8,700 | 8,700 (交付率:2/3) | 0 |
| ③【市】 執行事務費 (R5～10) | — | 10,000 | 10,000 (定額) | 0 |
| 合計 | — | 618,700 | 618,700 | 0 |

（補足）交付限度額：1計画あたり50億円（R5～10の合計）

①、②：総事業費の2/3が交付金対象。国から市を経由しての民間事業者への間接補助
（年度間流用の可能性あり）

③：市の執行事務費の全額が交付金対象。端数程度の一財が発生する可能性はある。

| 時期 | 内容 |
|---------------------------|--------------------------------|
| R5. 1. 6 | SDGs気候変動部会(関係課長を集めた会議) |
| R5. 1. 20 | 調整会議 |
| R5. 1. 24 | 検討部会(民間事業者を含めた会議) |
| R5. 1. 26 | 決定会議 |
| R5. 1. 31 | 戦略会議 |
| R5. 2月上旬 | 市長決裁 |
| <u>R5. 2. 7~17</u> | <u>脱炭素先行地域の計画提案(申請)</u> |
| R5. 4月以降 | 選定結果公表(環境省) |
| ◆選定後 | |
| R5. 6(未定) | 補正予算見込み |
| R5~R12(毎年度) | 各取組の実施 ⇒進捗状況を環境省に報告 |
| R12年度末 | 最終年度末に、環境省に取組の結果報告 |

(参考) 市公共施設に活用する特定財源 (交付金)

◆国の支援措置の枠組み

| 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 | | |
|------------------|---|--|
| | 脱炭素先行地域づくり事業 | 重点対策加速化事業 |
| 要件 | 脱炭素先行地域に選定されていること | 一定以上（指定都市：1MW以上）の再エネ発電設備導入 |
| 取扱想定 | ⇒先行地域に選定された場合、当該支援を活用し、取組を推進 ○主に、民間事業者に対する補助事業（国庫10/10）を実施 なお、公共施設への太陽光パネル設置も、PPA民間事業者による設置想定のため、民間補助により間接的に活用見込み | ⇒パッケージを庁議で承認済 ※R5総事業費:311,882千円 ①公共施設等への太陽光発電設備の設置、②中小規模事業者による省エネルギー対策等の推進支援、③住宅用スマートエネルギー設備の導入支援、④木質バイオマスボイラーの導入、⑤電気自動車充電設備等導入奨励事業 |

◆考え方の整理

- ・脱炭素先行地域づくり事業は、先行地域に選定されてから、5年間に限られているため、R11以降(未定)の取組には活用不可
- ・直近、R5から実施する事業については、先行地域の選定可否が不明であるため、交付金は充当しない。
- ・重点対策加速化事業パッケージは、別に庁議で決定済み。要件の再エネ発電設備導入量の積み上げ時に「学校への太陽光パネル設置」を見込んでいるため、先行地域内ではあるが、学校に「脱炭素先行地域づくり事業」は活用しない。

◆先行地域における取組の支援措置の活用整理

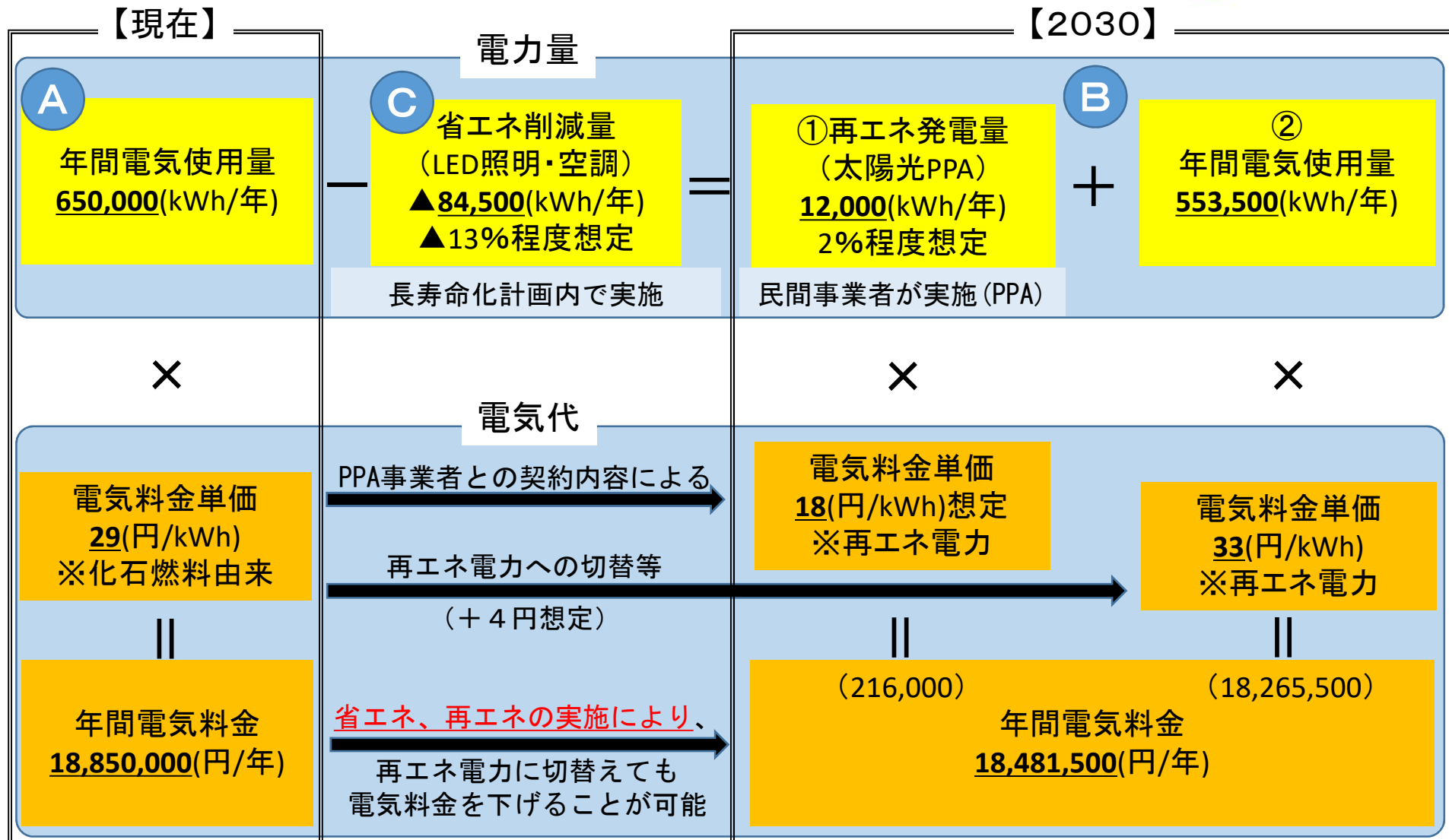
| 施設／取組 | ①太陽光パネルの設置 | ②照明器具のLED化 | ③空調機器の更新 |
|-----------|---|--|----------|
| 南区合同庁舎 | 市単独事業で実施（R11以降の取組(長寿命化改修等と一体工事に対応)のため) | | |
| グリーンホール | 脱炭素先行地域づくり事業 | 市単独事業で実施（R11以降(未定)の取組のため） | |
| 南保健福祉センター | 脱炭素先行地域づくり事業 | 市単独事業で実施（R11以降(未定)の取組のため） | |
| 相模大野立体駐車場 | 脱炭素先行地域づくり事業 | 市単独事業で実施（R11以降(未定)の取組のため） | |
| 南消防署 | 市単独事業で実施（R5～の取組(長寿命化改修等と一体工事に対応)のため）※一般事業債を充当 | | |
| 大野南中学校 | 重点対策加速化事業 | 市単独事業で実施（長寿命化改修等と一体工事に対応するため） ※緊急防災・減災事業債の充当を想定 | |
| 谷口台小学校 | 重点対策加速化事業 | 市単独事業で実施（R11以降(未定)の取組のため） | |

(参考) 対象となる市公共施設とその取組(1/19時点)

| 公共施設 | R5～10取組内容（案） （交付金対象期間） | R11～12取組内容（案） （変更を想定した上での仮置き） | 電力需要量 (kWh/年) |
|--|--|--|------------------|
| 南区合同庁舎 | — | ①太陽光パネルの設置（PPA） ②照明器具のLED化 ③空調機器の更新 | 647,995 |
| グリーンホール (文化会館、相模大野図書館、 南メディカルセンター) | 【R9】 ①太陽光パネルの設置（PPA） | ②照明器具のLED化（未設置部） | 2,884,284 |
| 南保健福祉センター | 【R9】 ①太陽光パネルの設置（PPA） | ②照明器具のLED化 ③空調機器の更新 | 460,103 |
| 相模大野立体駐車場 (都市計画駐車場) (指定管理期間:R5～9) | 【R9】 ①太陽光パネルの設置（PPA） | ②照明器具のLED化（未設置部） | 471,664 |
| 南消防署 | 【R5～6】 ①太陽光パネルの設置 ②照明器具のLED化 ③空調機器の更新 | — | 155,183 |
| 大野南中学校（5棟） ※A1棟以外は検討中 | 【R6～7】 ※①はR9の可能性あり ①太陽光パネルの設置（PPA） ②照明器具のLED化 ③空調機器の更新 | — | 283,319 |
| 谷口台小学校（4棟） | 【R5～9 (R9仮)】 ①太陽光パネルの設置（PPA） | ②照明器具のLED化 ③空調機器の更新 | 288,438 |

- ◆長寿命化計画等に齟齬のない取組内容のうち、実施する可能性のある取組（①～③）を記載
※取組内容や年度については、今後、検討を進めた上で確定（取組時に活用できる優位な財源を選択）
- ◆太陽光：民間活力を活用(PPA)することで、設置・管理費用の削減、電気料金の低減が図れる。

(参考) CO2 排出実質ゼロのモデルケース：南区合庁 (PPA)



このモデルケースに公共7施設を単純に当てはめると、電気料金合計は2%程度増加見込み
 (電力需要量の大きいグリーンホールは増加見込みだが、その他6施設は減少見込み)

※太陽光PPAでは、インシヤルコスト(設置費)削減、ランニングコスト(管理費)削減が見込まれる。

【公共施設における再エネ100%電力への切替(RE100)】 →全庁的に対応を検討していく必要があり、総合計画推進プログラムとしても、一部の公共施設における再生可能エネルギー100%電力の調達を進めているところ。

1 脱炭素先行地域の計画提案（申請）について

【環境経済局】

(1) 主な意見等

(市長) 3回目の募集となる今回が本市として初めての応募となるが、当初と比較して選考審査が厳しくなっているのではないかと。環境省の感触はいかがか。また、ノウハウを有する東京電力の感触はいかがか。

(脱炭素社会・資源循環推進担当部長) 環境省からはエリアの設定について意見をいただいている。例えば相模大野について、綺麗な形にはならないのかという話や、相模大野の都市部とプレジャーフォレストの中山間地域との関係性について質問を受けた。その他、再エネの量をできるだけ多くして欲しいという話もあった。東京電力からは、省エネを進めるに当たってのアドバイス等をいただいている。

(市長) 都市部の相模大野エリアと、中山間地域のプレジャーフォレストとの関係性はいかがか。

(脱炭素社会・資源循環推進担当部長) 相模大野の人たちを対象に啓発を行い、広く巻き込み、中山間地域に移動して欲しいという話で提案をしていきたい。

(市長) 相模原駅北口エリアを対象としないのか。

(脱炭素社会・資源循環推進担当部長) 候補地の検討の中で橋本や相模原エリアも考えたが、計画年次が制度に合わないこともあり、相模大野をモデル的に進め、橋本や相模原にドミノ展開することを考えている。

○(市長) そのドミノ展開は今回の提案に入っているのか。

(脱炭素社会・資源循環推進担当部長) 入っている。

(市長) 相模大野エリアについて、一般住宅は対象に含めないのか。

(脱炭素社会・資源循環推進担当部長) 本来はその一帯全部が対象エリアになるのが理想であるが、実際にゼロカーボンにするとすると、一般住宅への脱炭素の義務化と実効性をどこまで担保できるか懸念があり、そこまで踏み切れなかった。

(市長) 他市の事例では、一般住宅は対象外のところが多いのか。

(脱炭素社会・資源循環推進担当部長) 対象としている自治体もあるが、そのケースの多くは新興住宅である。京都市では、市域全体で既存住宅の手挙げ方式を採用している。

1、2回目の募集時は認められていたが、3回目となる今回は、市域全体で手挙げ方式は認められないということで、今回、一般住宅は対象にしていない。

(環境経済局長) エリアの形としては、当然一般住宅にも、2030年度にゼロカーボンを求めることが望ましい姿であることは承知しているが、個々の事情があり、2030年までに一般住宅にゼロカーボンを義務化することはなかなか難しいだろうということで、今回は除外した。ただし、促進は行っていく。

(市長公室理事) 入れようと思えば入れることは可能なのか。

(環境経済局長) 住民が承諾すれば可能である。

○(市長公室理事) エリアに商店会は入っているのか。

(脱炭素社会・資源循環推進担当部長) 4商店会の内1つが入っている。

(市長公室理事) 残りの3商店会はいかがか。

(脱炭素社会・資源循環推進担当部長) 協力をお願いしている。

(教育長) 大野南中学校と谷口台小学校も対象であるが、耐震等調査をして進めていくと伺っているが、そのスケジュールを教えてください。また、このエリア外の他校は調査対象となるのか。

(ゼロカーボン推進課長) 学校や公共施設全体の調査を行ってるところであり、今回対象になっている学校については、新耐震基準に適合し、太陽光パネルを設置できるとい

うことで、担当課と調整している。スケジュールとしては、今年度は調査を行う。太陽光パネルの設置に当たっては、実際にどの程度設置できるかなど、調査を並行しながら進めていく形になるため、設置時期は令和9年を想定している。

(環境経済局長) 構造上設置は可能であるが、日照時間や周りの建造物の関係でどの程度どの位置に設置できるかというのは今後の調査結果次第で検討させていただく。

(教育長) 結果は今年度中にわかるのか。

(環境経済局長) 来年度以降になる。

(ゼロカーボン推進課長) 今年度の調査は、学校だけではなく、公共施設全体の中で、こういったところに設置できるかの調査である。学校については、来年度に業者が決まった段階で、詳細な調査をして進める。

(市長公室長) 今回、一般住宅をエリアから外すということであるが、これはメリットやデメリットを自治会等には説明したのか。

(環境経済局長) この取組について、まちづくり会議や、各自治会長等には説明しているが、一軒一軒個別の説明は行っていない。

(市長公室長) 相模原や橋本エリアへのモデル展開という話があるが、その頃に国庫の補助があるか不明であるため、財源の確保等を含め計画的に進めていただきたい。

(環境経済局長) 相模原や橋本エリアについては、今後、まちづくりが具体化されてきた際に調整しながら、財源確保等含めて連携していきたい。

(隠田副市長) この計画は、基本的にはエリア全体内でゼロになればいいということで、例えば、個別の住宅一戸一戸が全部達成しなければならないというわけではないのか。

(ゼロカーボン推進課長) 基本的には、エリア内の施設は各戸でゼロにすることが求められている。

(隠田副市長) エリアについて、ロビーファイブ等はいれられないのか。

(ゼロカーボン推進課長) ロビーファイブについては、実際にはお願いしたが断られた経過がある。

(隠田副市長) 外務省やUR等に協力を求めた方が良い。

(脱炭素社会・資源循環推進担当部長) 外務省や公務員住宅は、エリアに入っている。

(隠田副市長) いずれにしても財政的なメリットもあり、採択されることが重要である。

(環境経済局長) 協力いただけるこのエリアの中で工夫しながら取り組んでいきたい。

(市長) 例えば指定都市の内、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市は先行地域として採択されている。本市が遅れた理由は何か。

(脱炭素社会・資源循環推進担当部長) 大きな要因としては、エリアの選定と民間事業者等の協力を得るための調整に時間がかかった。

- (市長) 国の情報をスピーディーに受取れる方法が市全体で必要であり、情報が取れていないことが一つの原因なのではないか。東京事務所を中心にアンテナをしっかりと立てて情報取りに行く必要があり、他局も含め、国のメニューをしっかりと取っていくことが重要である。今回の申請は、脱炭素に向けての第一歩だと思う。今後、脱炭素の取組が本市で大きなうねりとなるよう、今回を契機にしっかりと取り組んでいただきたい。

(2) 結果

- 原案のとおり承認する。